

18. 姫路市海外企業誘致セミナー等開催可能性調査に関する調査研究

1. 調査の目的

姫路市からの受託により、地域経済活性化の方策、海外からの直接投資の導入等の具体策を提案した。

2. 調査結果の概要

(1) 対日直接投資の動向

1. 対日投資に新目標

2006年から2011年までに対日直接投資残高を対GNP比2倍とする新目標を「骨太方針2006に盛り込む」と報道される。

2. 今後、政府・自治体の一体となった外資誘致展開が期待される

3. 2004年対内直接投資が対外直接投資を初めて超えるものの未だ諸外国に比べ低い。

(2) 日本における外資系企業の進出動向

製造業は非製造業に比べてかなり少ない。進出先は首都圏が大部分である。姫路市が工場の誘致を試みるのは困難を伴う。

(3) 自治体に対するアンケート調査

多くの自治体は外資誘致を行っている。ITIは60自治体にアンケートした結果、48自治体から回答を得た。

その中には外資系企業誘致の効果として雇用の確保32件(80%)、税収の増加24件(60%)、地域の活性化29件(72.5%)をあげている。雇用の確保では1000人以上の効果をあげている自治体もあるが、数10人規模でも効果があったと述べた自治体もある。税収では県内高額納税企業の上位に外資系企業数社が含まれるとした自治体もある。また外資系企業誘致には地域産業を担う有力分野での誘致をあげ、そのために産業クラスター形成のための施策などの他の地域振興施策との連動を重視している。

(4) 成功事例

自治体で外資系企業誘致に成功した事例を紹介した。例えば、トップセールスが成功した例として独 Fresenius Medical Care Japan 社は100名の雇用を生んだ(福岡県豊前市)。国内での「セミナー」「技術交流会」を通じての案件発掘例として英仏合弁 Incat・Fasotec 社や仏チャンネル社(千葉市)等を通じて自治体の手法を紹介した。

(5) ターゲット産業

日本産業の持つ強み、姫路市の自動車部品関連産業は鉄鋼 63 社、非鉄金属 21 社、金属製品 300 社、輸送機械 46 社合計で 430 社 20% を超える産業構成となっている。また、同様に電気・電子産業でいえば 10% 以上約 200 社の産業集積がある。この産業基盤は姫路市の強みになる。誘致のターゲット産業として自動車部品産業、電気、電子産業を提案した。

(6) 企業誘致の具体的手法

トップセールス、誘致セミナー、見本市活用を通じ企業誘致をいかに推進していくか提案した。

(7) 企業誘致ターゲット国

中国企業の中には世界企業として生き延びるために、海外への投資に積極的になりつつあるものがある。中国企業が日本への直接投資を決断するには、日本の産業基盤のうちどのような要因が貢献するか検討した。

中国の中でも広東省は自動車産業、電気電子産業の中心地である。そこで省都である広州市における中国企業誘致セミナーの開催を提案した。その他見本市の活用についても検討した。またジェットロの保有する外資誘致スキームについて述べた。